

経済指標レポート 第202号

(社)関西経済連合会 経済グループ(担当:高島)

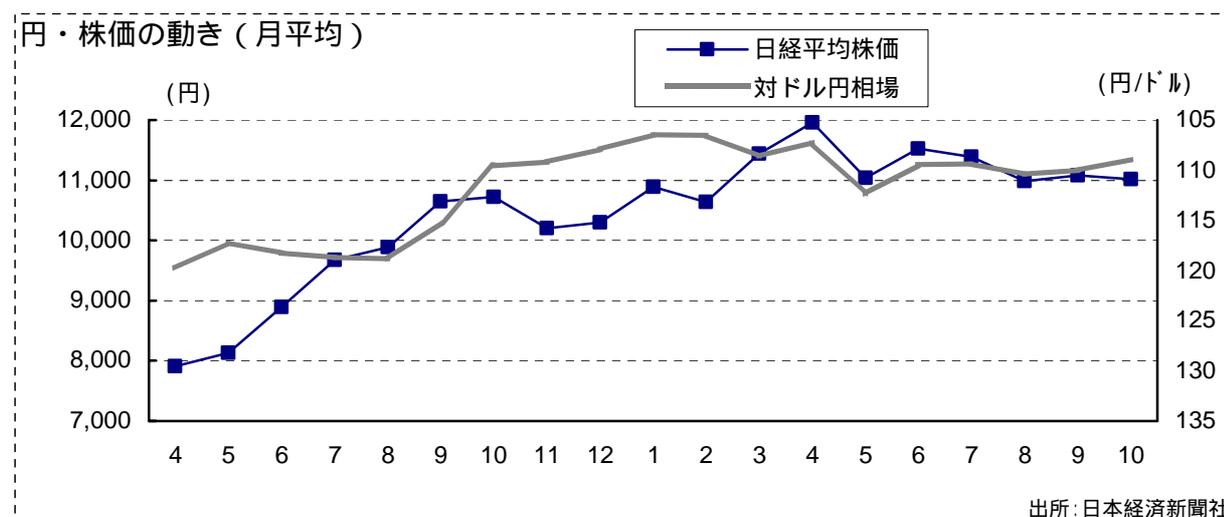
Tel: 06 - 6441 - 0102 Fax: 06 - 6443 - 5347

原油など素材価格の上昇により、国内企業物価は上昇しているが、消費者物価は前年比では小幅な下落基調が続いている。月例経済報告においても、「緩やかなデフレ状況にある」という評価から脱却できない状態である。

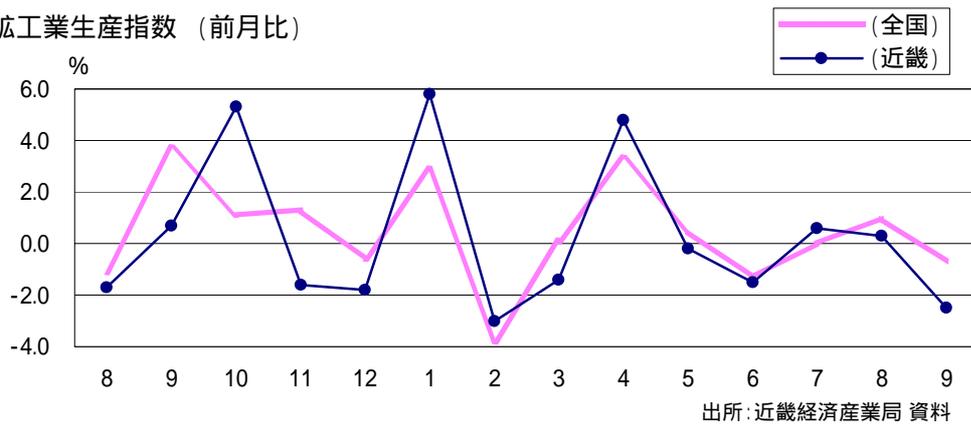
消費者物価は、様々な要因で決定されるが、その大きな要素の一つが労働コストである。主要先進国が BRICS 急成長への対応が課題となる中で、中国をはじめアジア製品との価格競争を背景にわが国では、依然として労働コストの削減が続いている。また、グローバル化によって市場統合が進み、国際的な資本と労働力の移動が自由に行われると、国内でマネーサプライが増加しても債券投資や株式投資などの形によるマネーの海外流出や完全雇用水準に達しないことが生じるため、国内の財・サービス等の価格上昇につながりにくいとの指摘もある。

消費者物価の動向は、需給ギャップや労働コストなど従来型の要因だけでは説明しにくくなってきた。むしろ、現在のデフレ傾向は、グローバル化による市場構造の変化に起因する。このような経済のパラダイム転換期においては、国際競争力の改善に向けて、事業の高付加価値化、新しい技術・サービスの開発力の一段の向上に注力し、国内におけるものづくり産業の発展基盤をどのように維持、強化していくかが課題となっている。

< 各指標の動き >



鉱工業生産指数（前月比）



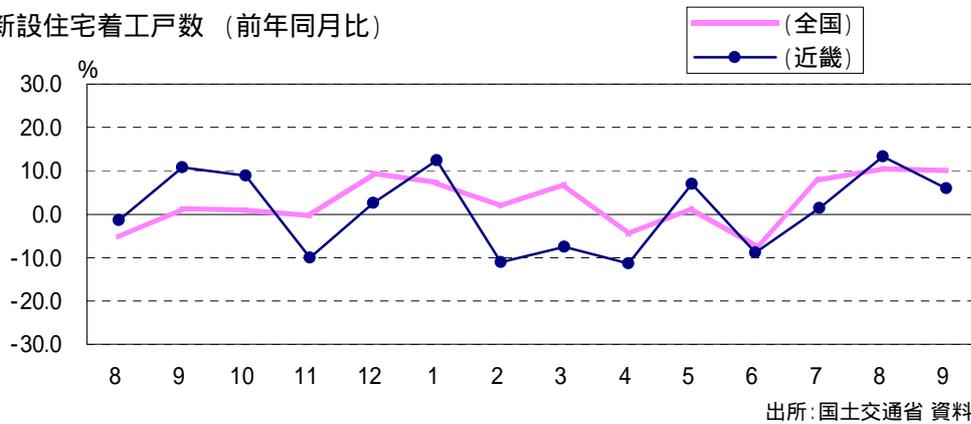
近畿は前月比 2.5%、3 か月ぶりの低下。一般機械工業、電気機械工業などの業種が低下に寄与した。品目別では猛暑の影響で好調だったセパレート形エアコンが落ち込んだ。

大型小売店販売額（前年同月比）



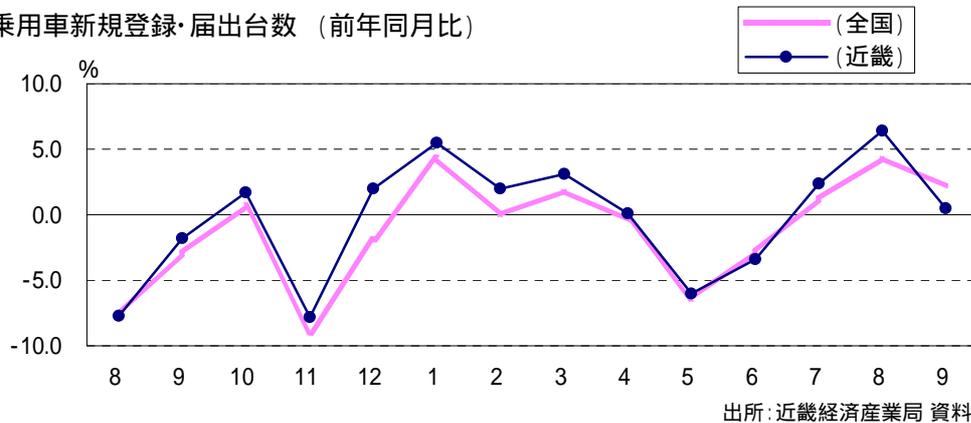
近畿は秋物商品の不調、台風による来店客数の減少から前年比 4.5%減。百貨店は前年のプロ野球優勝セール of 反動等でマイナス、スーパーは残暑と台風の影響で飲食料品などが不調でマイナス。

新設住宅着工戸数（前年同月比）

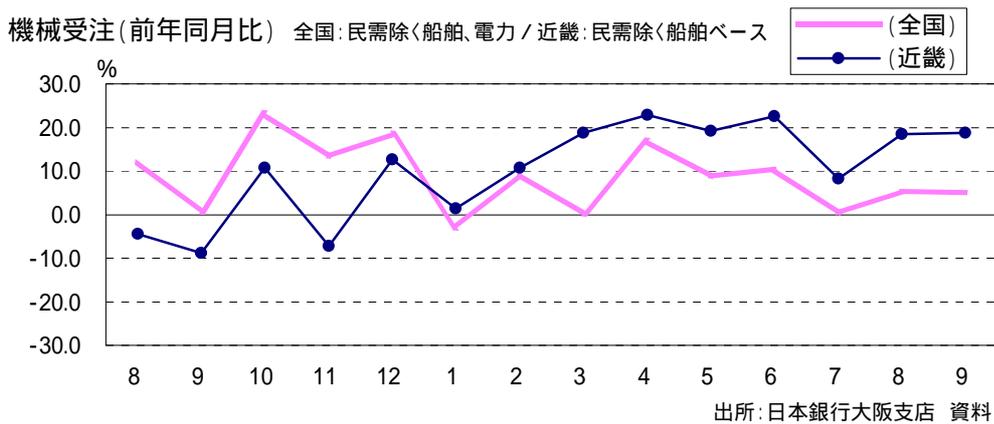


近畿は持家が減少したが貸家・分譲住宅が増加し前年比 5.9%増。分譲住宅のうち分譲マンションは同 5.7%増となったが、在庫削減に注力し新規着工には慎重な動きである。

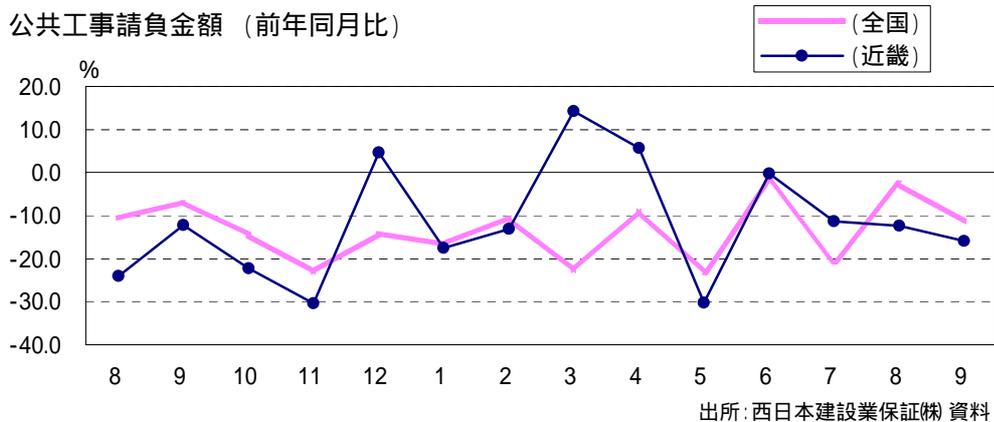
乗用車新規登録・届出台数（前年同月比）



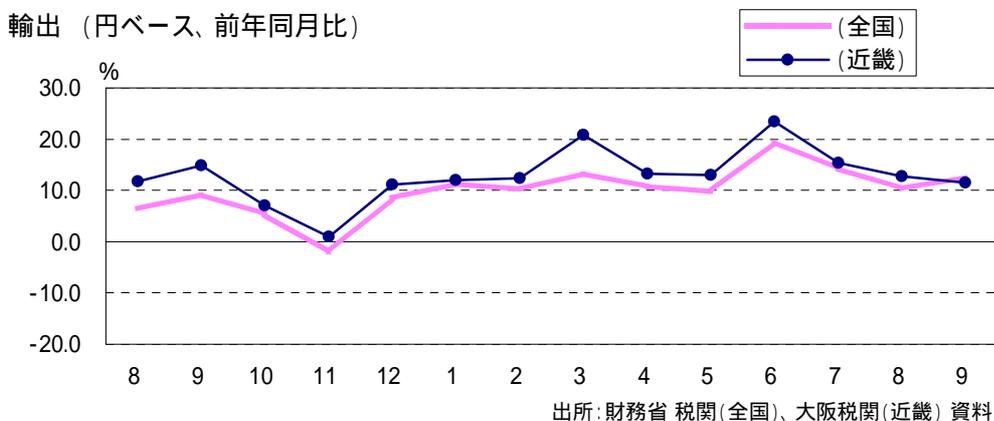
近畿は、前年比 0.5%増。新型車投入の効果がみられる。小型車が 2 か月ぶりのマイナスとなったが普通車は 17 か月連続、軽四車は 10 か連続のプラス。



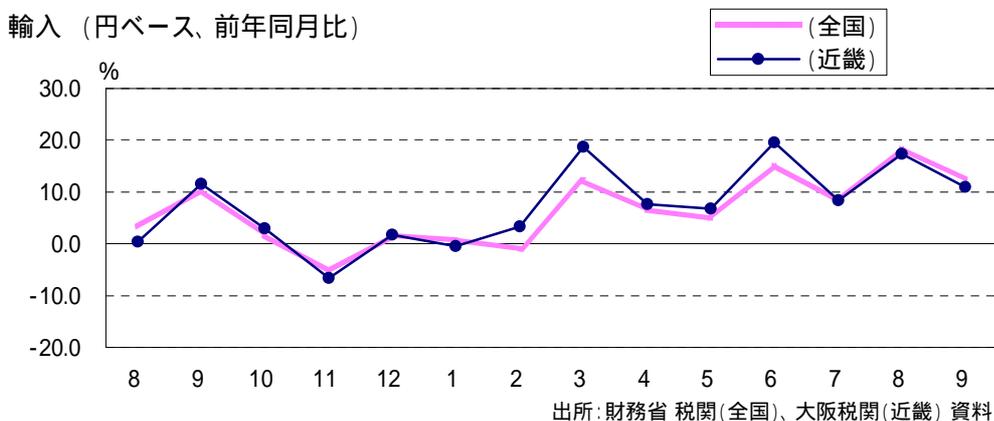
近畿は前年比18.7%増。7-9月期は前期に比べ鈍化しているが概ね堅調である。全国(同5.0%増)は半導体に慎重な動きがみられたが、一時的なものか今後の動向が注視される。



近畿は前年比15.9%減の1410億円。「公団・事業団等」で半減し、また大型工事の反動減により「その他の公共的団体」でも大幅減となった。

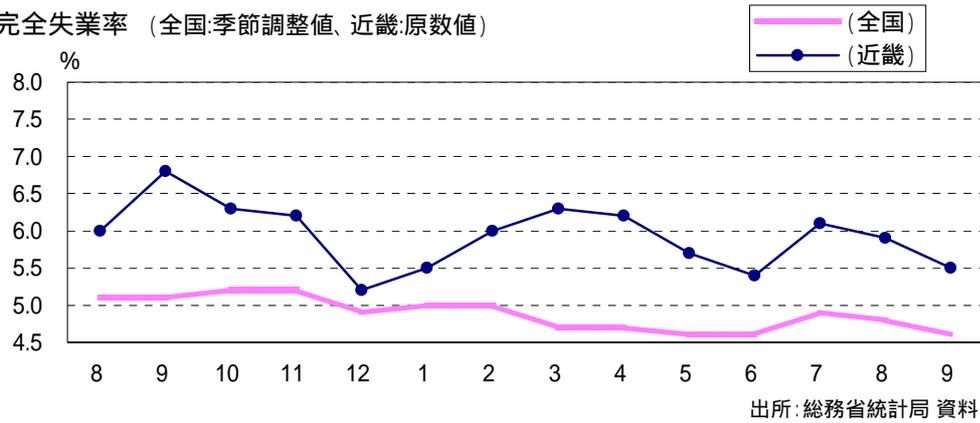


近畿は前年比11.5%増、30か月連続のプラス。輸出額は4か月連続で1兆円超となった。品目別では半導体等電子部品が15か月連続のプラス、他には鉄鋼、科学光学機器などが増加に寄与した。



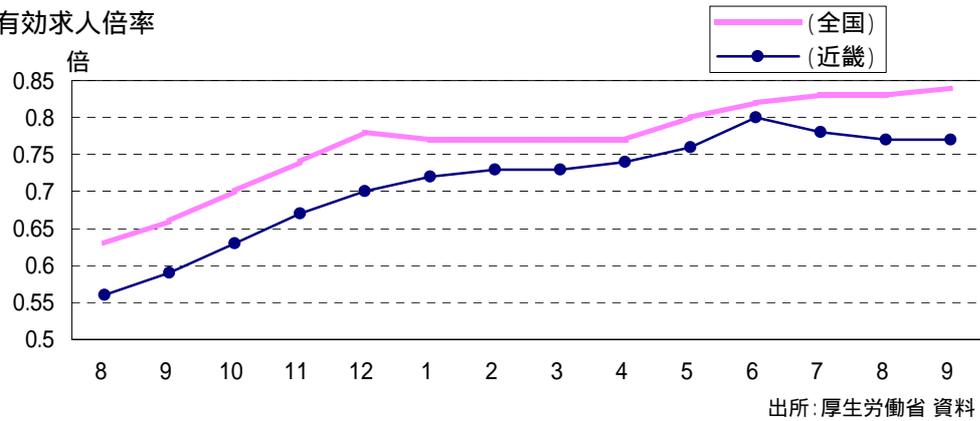
近畿は前年比10.9%増。輸入額は過去最高を記録した。また大阪港の輸入額も過去最高となった。品目別では原粗油が5か月連続のプラス。

完全失業率 (全国:季節調整値、近畿:原数値)



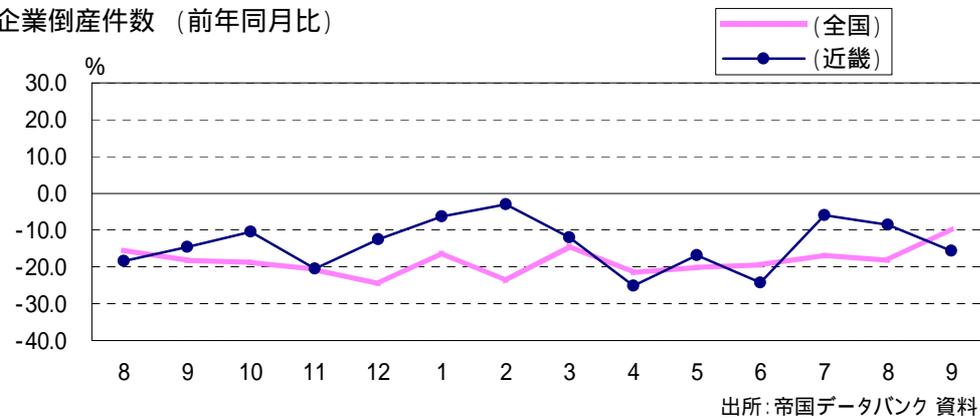
近畿は5.5%、前年比1.3ポイント減。完全失業者は同13万人減の57万人、就業者は同19万人増の986万人。失業者が減少する一方で就業者が増加し、雇用環境の改善幅が増した。

有効求人倍率



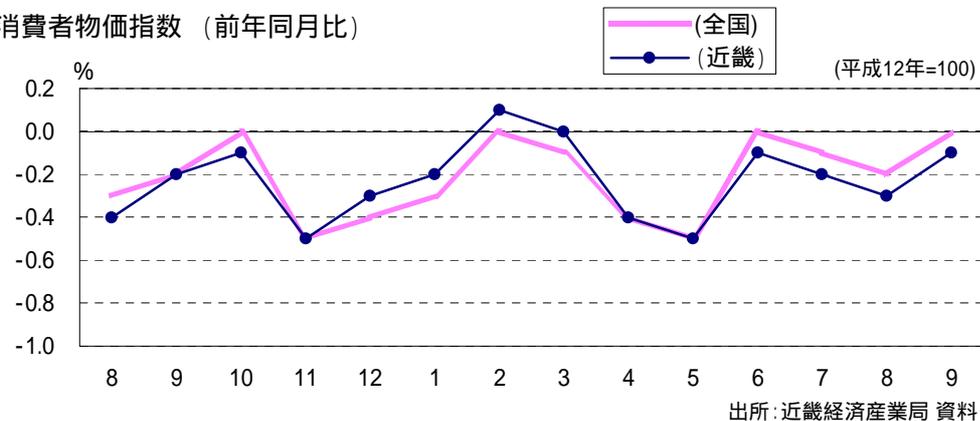
近畿は、0.77倍。前月から横ばいの推移となったが、大型小売店の新規出店が新規求人を押し上げる一因となり、雇用環境に明るさがみられる。

企業倒産件数 (前年同月比)



近畿は252件、17か月連続の減少。大型倒産があったものの、全体では零細企業の倒産の比率が圧倒的に高い。業種別では、構成比の高い建設が8か月連続で前年を下回っている。

消費者物価指数 (前年同月比)



近畿は97.9、前年比0.1%減で緩やかなデフレ状態にある。ガソリン価格の上昇などにより、マイナス幅は前月に比べて縮小している。